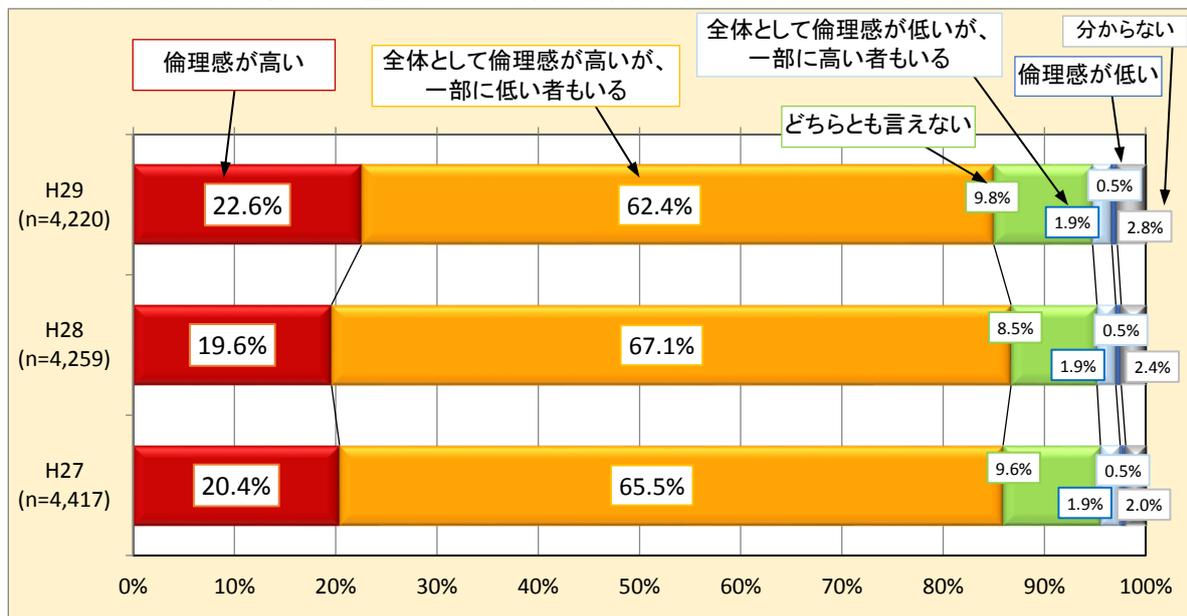


## 平成29年度職員アンケート調査結果

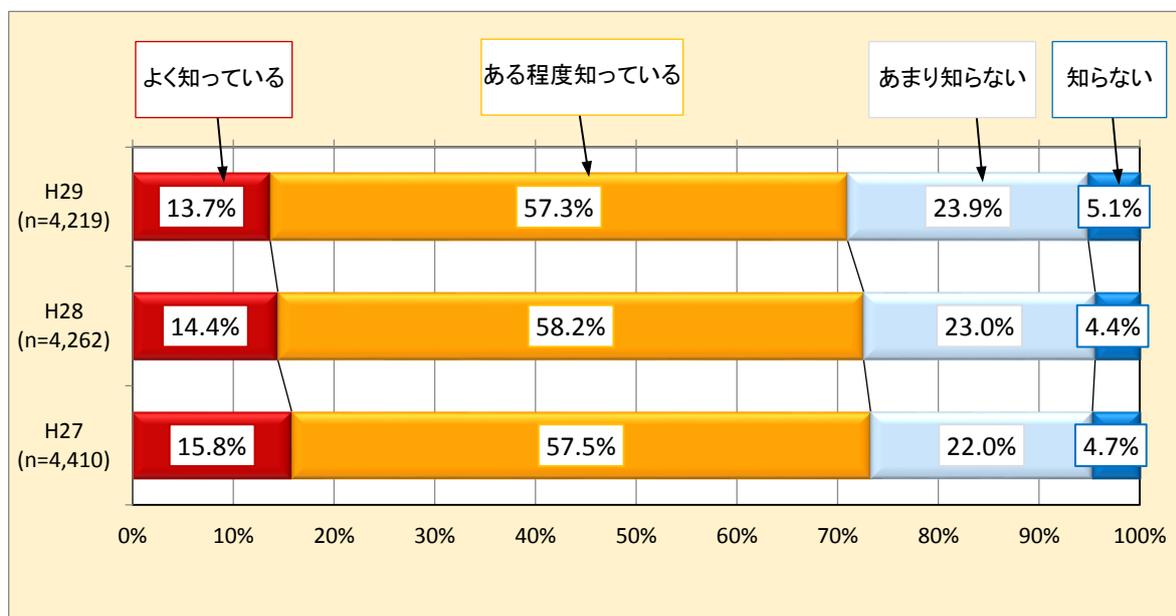
調査対象：一般職の国家公務員 5,000人  
 調査時期：平成29年6月～7月  
 回答状況：回答者数 4,222人(平成28年度 4,267人)  
 回答率 84.4%(同 85.3%)  
 調査手法：郵送調査

### (1) 一般職の国家公務員の倫理感について、現在、どのような印象をお持ちですか。

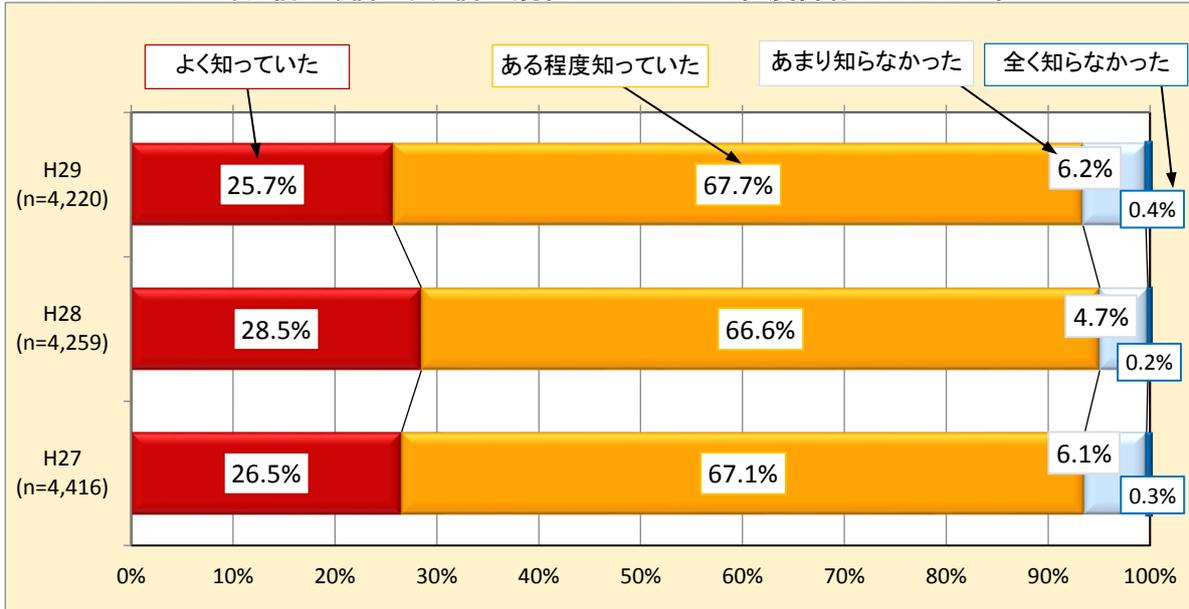


n: 有効回答者数(以下同じ)

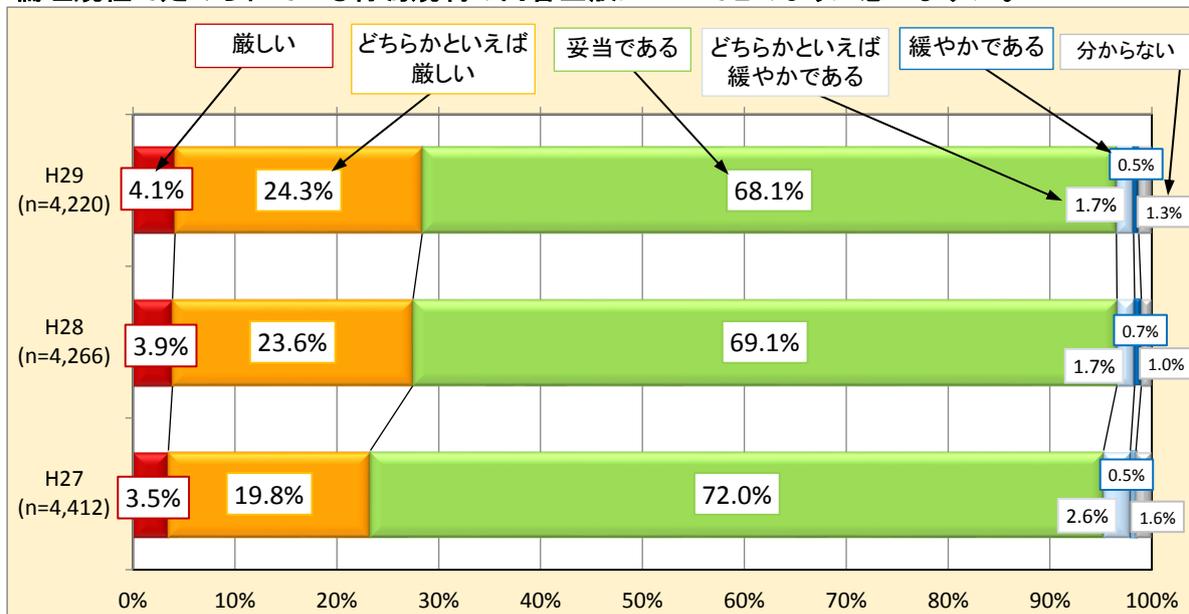
### (2) 倫理法制定の契機となった平成7年から平成10年頃の過剰接待等に関わる深刻な公務員不祥事についてどの程度御存知ですか。



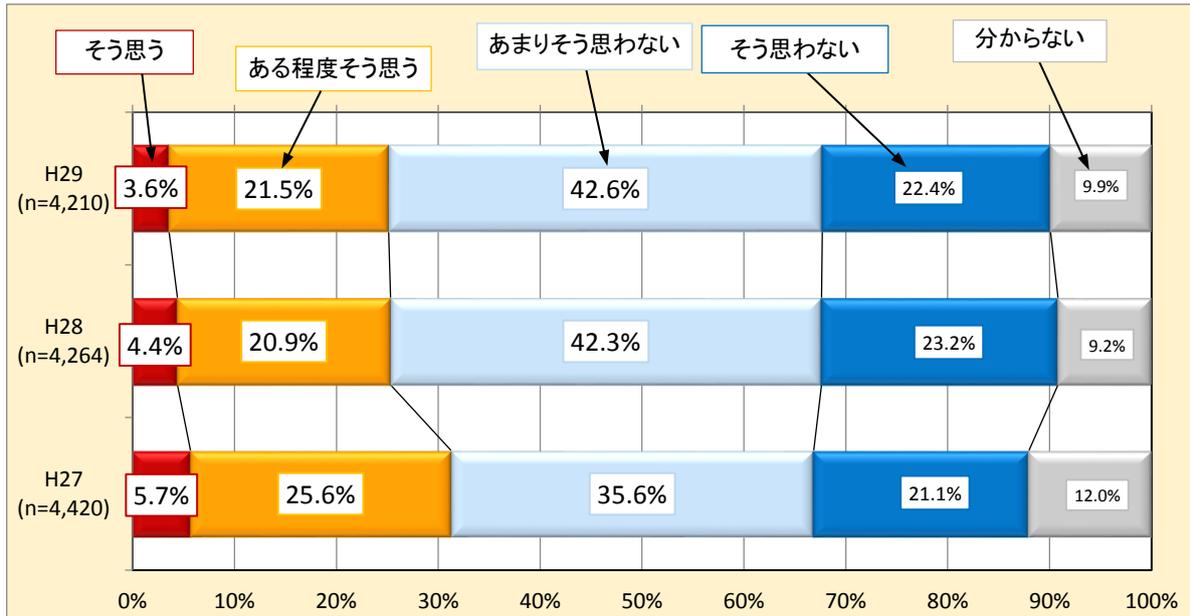
(3) このアンケートが届く前に、倫理法・倫理規程についてどの程度御存知でしたか。



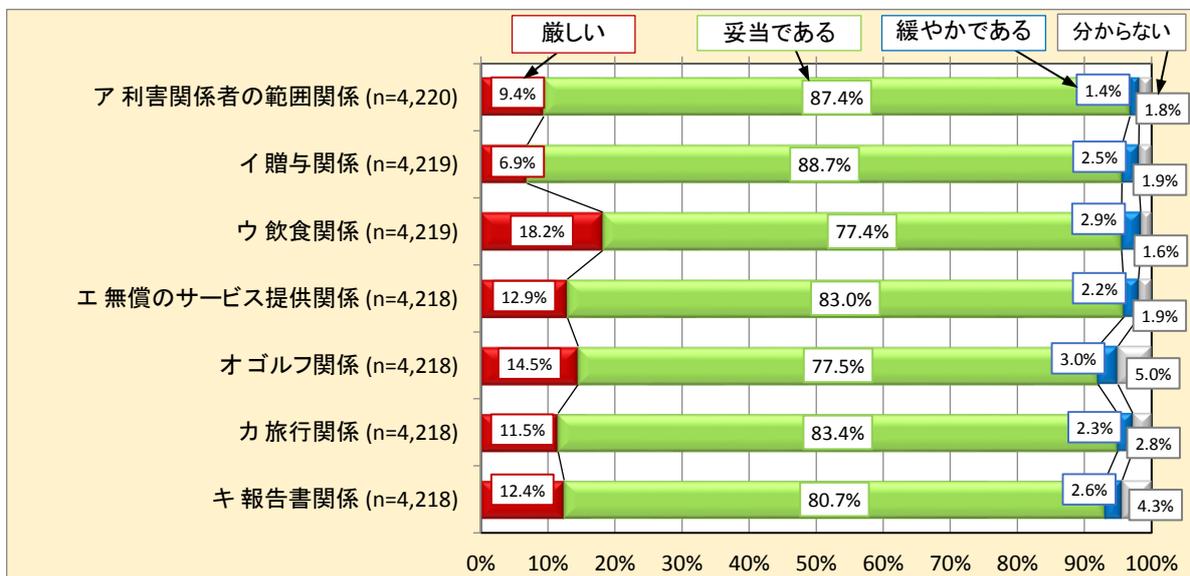
(4) 倫理規程で定められている行為規制の内容全般についてどのように思いますか。



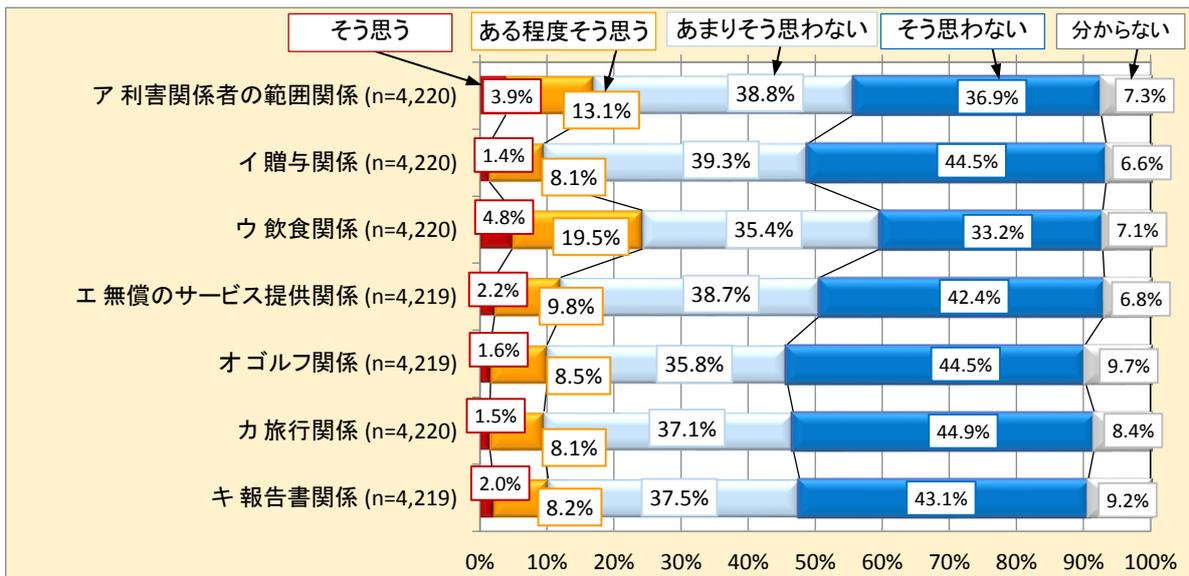
(5) 現在、倫理法・倫理規程があるため、職務に必要な行政と民間企業等との間の情報収集、意見交換等に支障が生じていると思いますか。



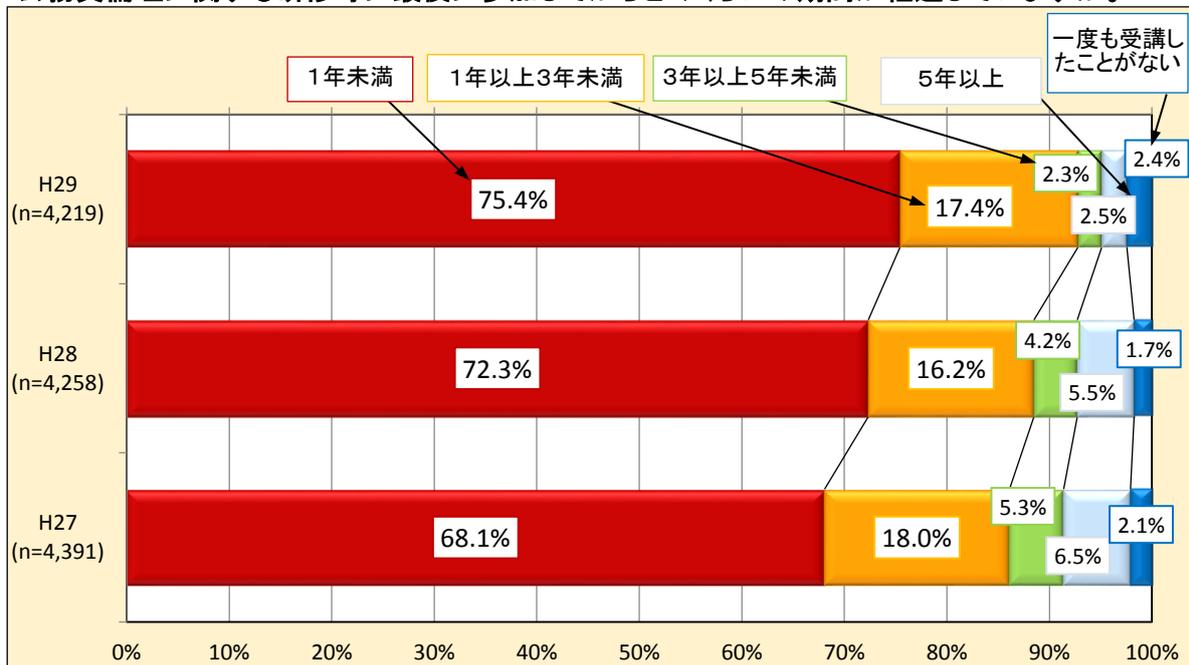
(6) 倫理規程で定められている行為規制の各論についてお聞きます。以下のア～キの行為規制について、どのように思いますか。



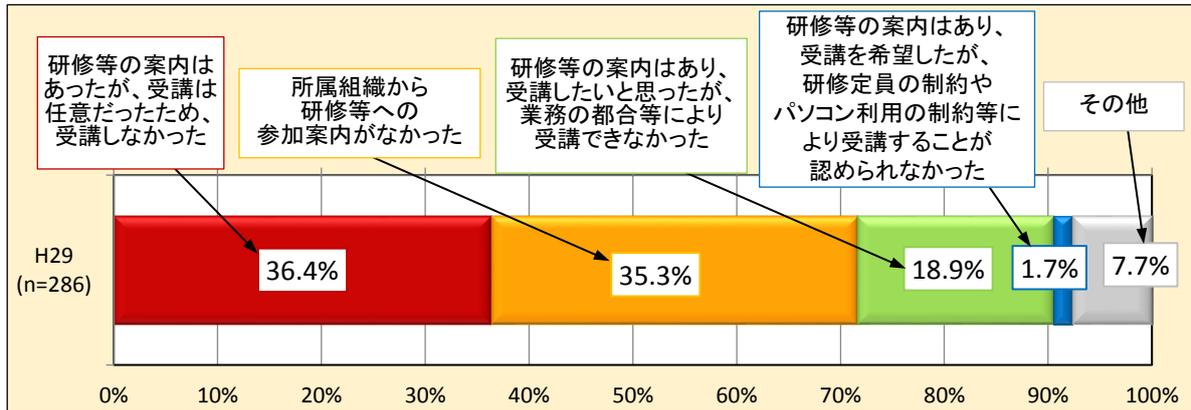
(7) ア～キの行為規制があるため、職務に必要な行政と民間企業等との間の情報収集、意見交換等に支障が生じていると思いますか。



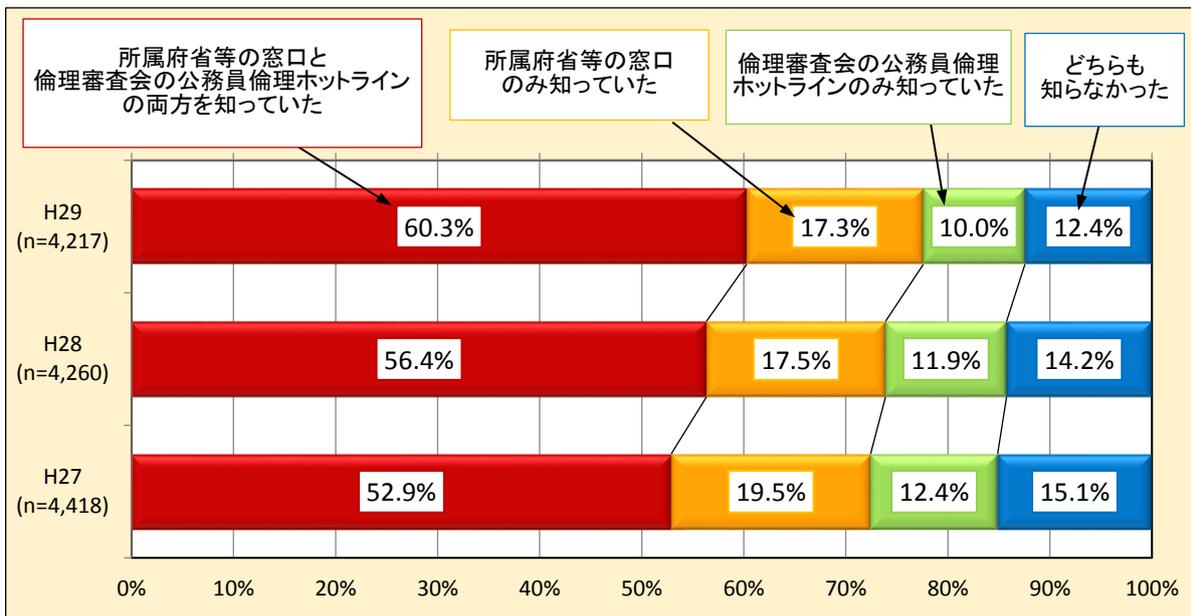
(8) 公務員倫理に関する研修等に最後に参加してからどのくらいの期間が経過していますか。



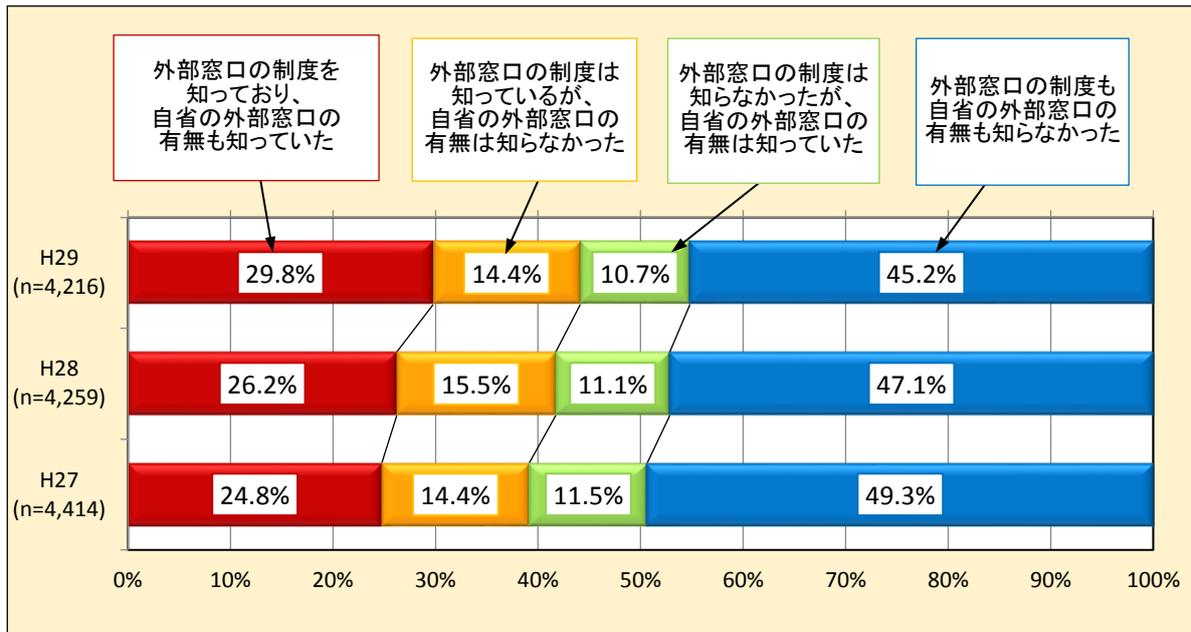
○【「3年以上5年未満」、「5年以上」又は「一度も受講したことがない」と回答した者について】  
 公務員倫理に関する研修等を長期間受講していない又は一度も受講したことがない理由について、当てはまるものを1つお選びください。



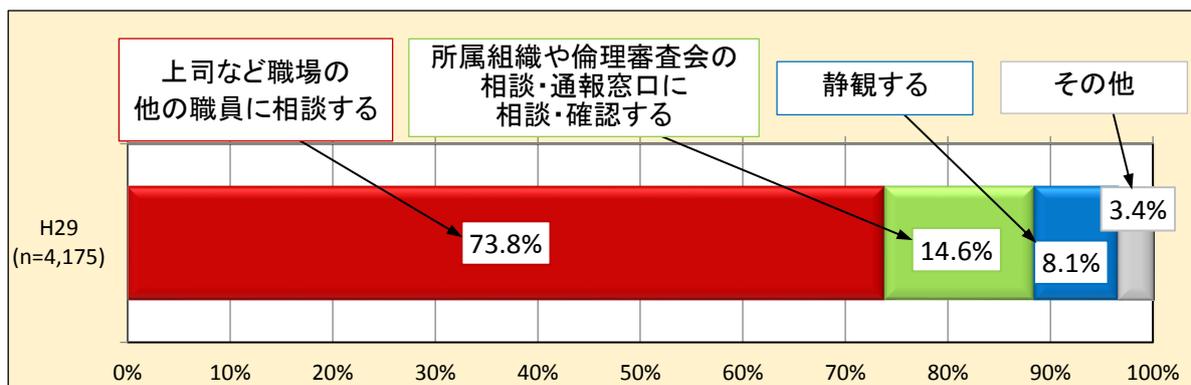
(9) 倫理法・倫理規程に関する相談・通報窓口には、各府省等のもの(他の相談・通報窓口と一体となっているものを含みます。)と倫理審査会のもの(公務員倫理ホットライン)とがありますが、このアンケートが届く前にこれらが設けられていることを御存知でしたか。(電話番号まで知らなくとも、相談・通報窓口が設けられていることだけでも知っていれば「知っていた」ものとしてお答えください。)



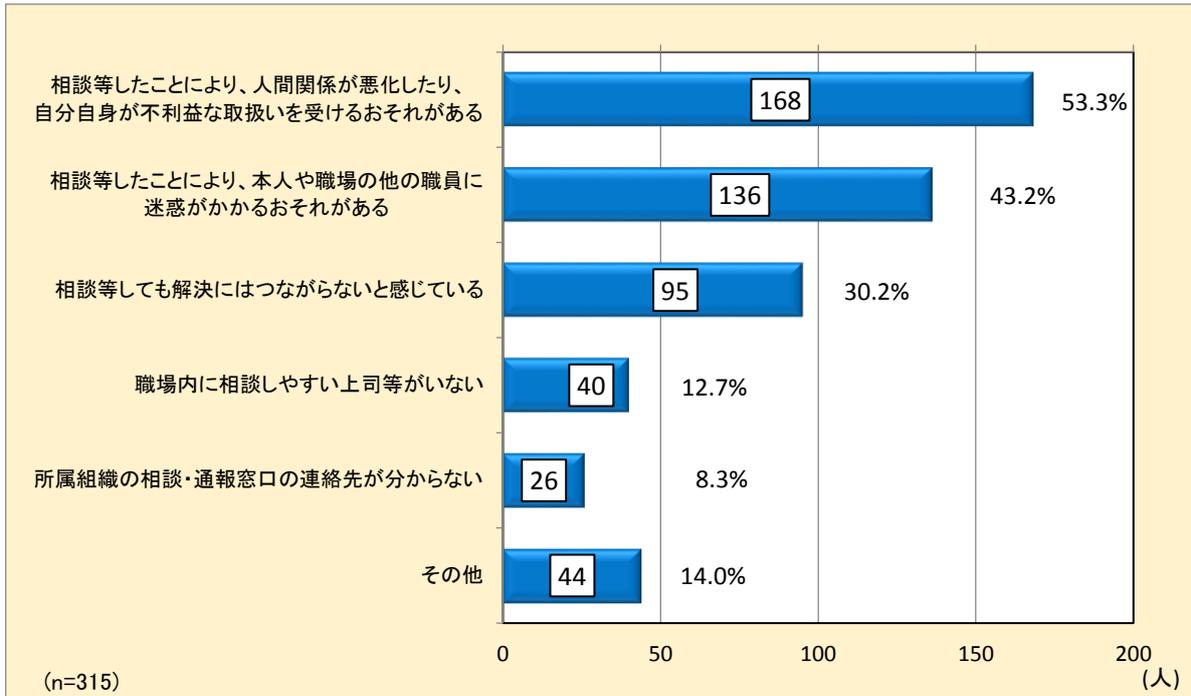
(10) 各府省等には、組織内に設けられた相談・通報窓口のほか、弁護士事務所等を活用した外部窓口も設けることとされ、実際に多くの府省等で設けられています。このアンケートが届く前に外部窓口の制度や自省の外部窓口の有無を御存知でしたか。



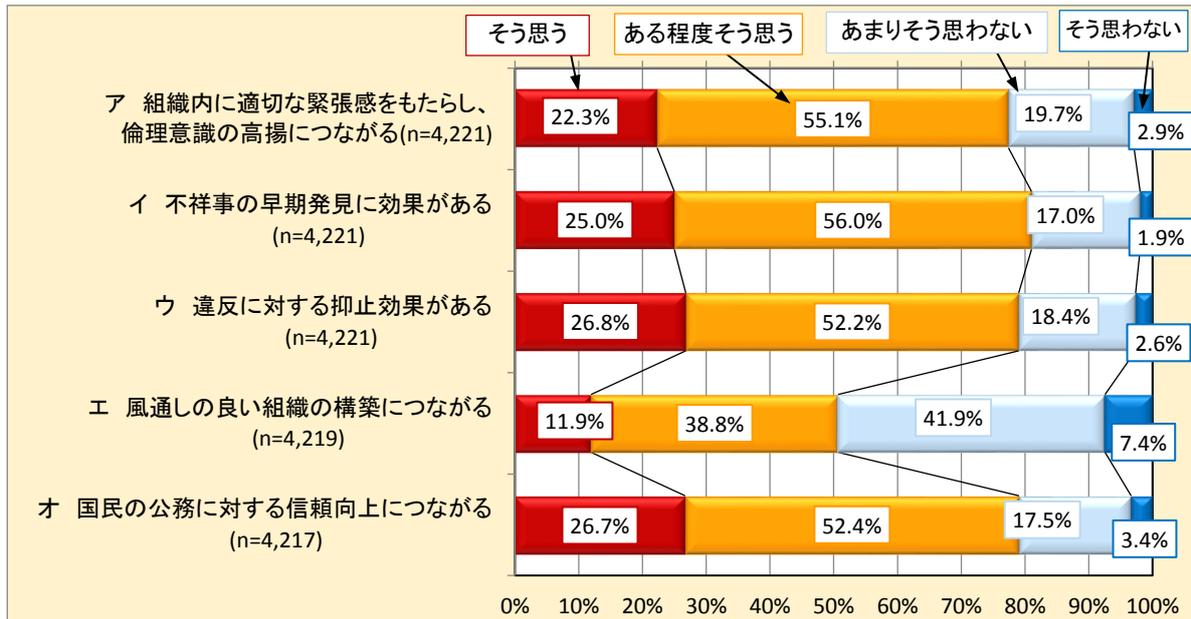
(11) あなたの同僚が倫理法・倫理規程に違反すると疑われる行為を行ったことを、もし、あなたが見聞きした場合に、どのように行動しますか。



○ 【「静観する」と回答した者について】  
 静観する理由として以下のことが該当しますか。(複数回答)



(12) 通報や通報窓口の効果について、どのように思いますか。



(13) 通報や通報窓口を利用する際に懸念されることはありますか。

